

中村府議会議員の府会報告は⇒<http://www.cc-net.or.jp/nakamura/>

市議会名	枚方市 3月	報告者	工藤 衆一
会 期	2018年02月26日～2018年03月30日		
重要議案	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市政運営方針に関する説明 ・平成30年度大阪府枚方市一般会計予算 ・枚方市職員給与条例及び一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について ・市長等の給与に関する条例の一部改正について ・平成29年度大阪府枚方市一般会計補正予算(第8号)など、全81項 		
会派代表質問	<p>(連合市民の会) 質問要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「安心して楽しく子育てできる環境の充実」について 2. 「子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす学校教育の充実」について 3. 「枚方市駅周辺再整備など都市基盤整備の充実」について 4. 「協働によるまちづくりの推進」について 5. 「将来世代に大きな負担を残さない徹底した市政改革の推進」 6. 「安全で、利便性の高いまちを築きます」について 7. 「健やかに、生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めます」 8. 「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育みます」について 9. 「終わりに」について <p>(民進市民議員団) 質問要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市長就任後2年半の総括について 2. 重点施策について 3. 第5次枚方市総合計画における5つの基本目標に沿った主な事業について 		
一般質問	なし		
意見書・請願など	<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川の河道掘削に要する予算の確保等を求める意見書 ・バリアフリー法の改正及び改正後の円滑な施行を求める意見書 ・政治分野における男女共同参画の推進を求める意見書 ・性犯罪等被害者への支援の拡充を求める意見書 ・日米地位協定の改正を求める意見書 ・子どもの医療費等の負担軽減に関する意見書 ・所有者不明土地の利用促進等を求める意見書 ・35人以下学級の拡充に向けた教職員の増員等を求める意見書 ・消費税率10%への引き上げを中止するよう求める意見書 ・所得税法第56条の廃止を求める意見書 		
その他			

市議会名	寝屋川市3月定例会	報告者	松本 順一
会 期	30年 2月 27日～ 30年 3月 19日		
重要議案	<p><市長市政運営方針> <市政方針に対する各会派代表質問> <審議等案件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度補正予算審議> ・平成30年度予算審議> ・条例等案件審議> ・人事案件(公平委員会委員の選任) <p>◆平成30年度当初予算は、一般会計836億9千万円(△8.2%減)特別会計、公営企業会計総合計で1520億7600万円(△8.7%)を決定。</p> <p>◆平成31年4月に、中核市移行するため、総務大臣に対し指定に係る申し出を行う議決を、全議員一致で可決。</p>		
会派質問	<p>◆平成30年度市政運営方針が市長から示され、会派を代表質問し松本順一が質問に立たせていただきました。項目は次の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市政運営全般と街づくりの基本方針について ②予算編成について ③健康・医療・福祉のまちづくりについて ④子どもを守り育てる環境づくりについて ⑤安全で安心なまちづくりについて ⑥快適で魅力あるまちづくりについて ⑦生活(くらし)やすさが実感できるまちづくりについて ⑧活力あふれるにぎわいのまちづくりについて 		
一般質問	(今定例会では一般質問はありません)		
意見書・請願など	1、バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書 2、所有者不明の土地利用を求める意見書		
その他			

市議会名	守口市 3月	報告者	高島 賢
会 期	平成30年2月22日～平成30年3月 23日		
重要議案	<p>○現年度議案9件 主に各会計の補正予算 ⇒ 特に異論なく即決</p> <p>○新年度議案14件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別職に関する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正 ⇒ 学校運営協議会に関するものであり、この条例には特段異論はありませんでしたが、そもそものこの協議会に関しては様々な意見があがりました。私自身は、方針を示す学校側と説明を受ける協議会側の立ち位置が明確になっていない所と委員構成(地域側委員比率が低い)を見直すべきではないかと意見陳述。 ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 ⇒ 頑張った人がしっかり評価され報われるようになる事は至極当然の事であり、過去の一般質問においても取り入れるよう要望をした経緯があります。評価の仕方においては、公平性の保ち方等に留意し進めていってほしい。 ・平成30年度守口市一般会計予算 ⇒ 待機児童対策に非常に注目していました。それというのも本市は昨年から幼児教育・保育の無償化をスタートしており、それ自体は未来を見据えた良い事なのだが、待機児童に関しては、その施策前後における意味合いがとてつもなく大きなものへと変化したにもかかわらず、大きく増えてしまったからです。 これまでも何度となく行政職員と話をしており、少しは力を入れてもらえたものとは思いますが、如何せん満足できるものではありませんでした。今後、年度途中であっても待機された方の随時入園にしっかり取り組んでもらえるようにと入所選考のポイント制の更なる公平性向上に向けての取り組みを意見陳述。 今後も待機児童解消に向け取り組んでまいります。 ・平成30年度守口市特別会計国民健康保険事業予算 ⇒ これまで守口市は国保料が近隣他市と比べても高く、それに対してよく特定の会派から指摘されていましたが、新年度から運営主体が大阪府となり統一基準を設けたことから本市は国保料が軒並み安くなるようであり喜ばしいことです。これまで高い高いと指摘していた会派は今後どうするのか注目したいと思います。 		
会派質問	<p>13項目20問(同会派 服部議員)</p> <p>市内商業支援、守口都市核の再開発、焼却施設4号炉の今後、待機児童対策等 ⇒ 昨年、私がした代表質問の中に耐用年数を近々迎える焼却施設を今後どうしていくのかというものがありましたが、今議会でようやく一つのめどが立ちました。広域連携に向け行動を開始するとの答弁。実現に向け取り組みを再要請。</p>		
一般質問	今議会はなし		
意見書・請願など	<p>陳情5件 請願1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「守口市会議員定数削減と議員報酬削減」の陳情書 ・「裁判外損害解決責任制度」の陳情書 ・臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書 ・国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情 ・「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書の要請 ・現行の学童保育の維持・向上を求める請願 ⇒ 市直営でなければならぬ根拠に乏しく理解を得にくいものでありました。それに加え時間延長や高学年受入れも望んでおり、今後かかる維持費や税金の配分等現状を考えれば尚のこと民間委託の方が実現性が高くなるのではないかとわれ、結果不採択となりました。今後もより良い学童保育に向けしっかりとチェックしてまいります。 		

その他																																							
市議会名	門真市 3月	報告者	森 博孝																																				
会 期	2018年2月26日～2018年3月23日																																						
重要議案	<p>◆平成30年度門真市一般会計予算</p> <p>・平成27年国勢調査における門真市の人口は、前回調査(平成22年)に比べ6,706人減少。年齢構成別では15歳未満の割合は、約11.6%と減少傾向、65歳以上高齢者の割合は、約28.0%と増加傾向。少子高齢化と生産年齢人口の減少が一層深刻な状況。子育て世代の転出抑制と転入促進によるバランスのとれた年齢構成実現が重要。子育てしやすいまちとしての魅力を高め、イメージアップにつなげる施策として、以下事業を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 5歳児に加え4歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担を無償化 ② 平成31年度に待機児童ゼロの実現に向け保育定員を拡充 (保育定員拡充の民間保育園等の事業者に施設整備補助、「門真市立砂子みなみこども園」を開設(保育所:190人、幼稚園:70人)) ③ 放課後児童クラブの利用時間を1時間延長(3小学校で試行実施) ④ 子どもの貧困に係るセーフティネットの強化(サポーター:643人) ⑤ 妊婦健康診査の公費負担額の拡充(10万円⇒12万円) ⑥ 就学援助(新入学用品費)の拡充(小学1年:17,000円⇒40,600円、中学1年:22,000円⇒47,400円) ⑦ きめ細かな指導と「チーム学校」の推進(小学5年・6年と中学1年に少人数学級編制の実施、公立小・中に学校サポートスタッフ配置) ⑧ 中学校放課後学習支援 kadoma 塾拡充(1クラス25人⇒2クラス50人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成30年度予算</th> <th>予算額(千円)</th> <th>前年との増減(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">一般会計</td> <td>55,600,000</td> <td>△0.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">特別会計</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>15,335,192</td> <td>△25.5</td> </tr> <tr> <td>都市開発資金</td> <td>783</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公共用地先行取得事業</td> <td>156,973</td> <td>△22.0</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>1,640,737</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,133,685</td> <td>△23.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">水道事業会計</td> <td>3,832,302</td> <td>△5.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公共下水道事業会計</td> <td>8,411,134</td> <td>△8.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全会計の合計</td> <td>84,977,121</td> <td>△7.0</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度予算		予算額(千円)	前年との増減(%)	一般会計		55,600,000	△0.3	特別会計	国民健康保険事業	15,335,192	△25.5	都市開発資金	783	0	公共用地先行取得事業	156,973	△22.0	後期高齢者医療事業	1,640,737	5.3	小計	17,133,685	△23.4	水道事業会計		3,832,302	△5.6	公共下水道事業会計		8,411,134	△8.5	全会計の合計		84,977,121	△7.0
平成30年度予算		予算額(千円)	前年との増減(%)																																				
一般会計		55,600,000	△0.3																																				
特別会計	国民健康保険事業	15,335,192	△25.5																																				
	都市開発資金	783	0																																				
	公共用地先行取得事業	156,973	△22.0																																				
	後期高齢者医療事業	1,640,737	5.3																																				
	小計	17,133,685	△23.4																																				
水道事業会計		3,832,302	△5.6																																				
公共下水道事業会計		8,411,134	△8.5																																				
全会計の合計		84,977,121	△7.0																																				
会派質問	なし																																						

<p>一般質問</p>	<p>第一回定例会は市長の施政方針が発表され、予算審議が中心の議会です。それらを踏まえ、「財源確保策」「教育力向上」「図書館運営」「中小企業対策」「今後のまちづくり」の5つの視点から一般質問を行いました。ここでは、「財源確保策」と「教育力向上」の2点に絞って報告します。</p> <p>1. 財源確保策について</p> <p>①平成30年度歳入確保:「課長補佐ミーティング」からの提案と施策反映 ⇒「課長補佐ミーティング」では、広告媒体の発掘やクラウドファンディングによる事業財源確保などの短期的、直接的な歳入確保策及び移住者への助成、小中学生への塾代補助などの定住促進策や子育て支援策による将来的な税収確保策が提案された。 その中で市有地オークション導入、放課後児童クラブ開所時間延長の試行実施などを予算へ反映、企業版ふるさと納税制度の活用や新たな広告媒体の検討など、支出を伴わないものも着手する。</p> <p>②平成30年度に向けて「見直した事業」や「事務の改善」の事例は ⇒市民ニーズ、交付団体の会計状況、社会的動向を鑑み、各種補助金など段階的な見直しを進める。事務経費も、必要性・緊急性を十分に精査し見直す。中でも35人学級は、きめ細かな指導推進や教職員の多忙化解消など、充実した教育環境づくりに向け改善した。</p> <p>③(仮称)門真市財政運営基本条例の制定に向けたポイントは ⇒先進事例を参考に「規律性」「計画性」「透明性」の確保を踏まえ、市民福祉の維持向上に資する条例を目指す。</p> <p>2. 教育力向上施策について</p> <p>①小学校における外国語教育の現状と次期学習指導要領の全面実施に向けた進め方及び外国語派遣員確保の現状と今後は ⇒現在、外国語活動支援員を6名配置。30年度から対象学年が3・4年へ拡大されることから新たに支援員を1名増員。32年度には、小学3・4年が年間35時間、5・6年が年間70時間へと増加するため、国・府等の教材を活用した研修や外国人英語講師(NET)による研修を充実する等、教員の英語力向上に取り組むと共に外国語活動支援員の確保も含めた授業への支援策について研究を進める。</p> <p>②他市導入の待機児童保育施設の検討について見解は ⇒施設整備補助や企業主導型保育事業所の普及等、取り組む中で「待機児童保育施設」についても国・府の動向や各市取り組み状況、財源等について調査・研究する。</p>
<p>意見書・請願など</p>	<p>議員提出議案として次の議案を審議した。 1. バリアフリー法改正・円滑な施行を求める意見書⇒全会一致可決</p>
<p>その他</p>	

市議会名	交野市 3月	報告者	くぼたさとし
会期	年2月26日～ 年3月27日		
重要議案	<p style="text-align: right;">※概算</p> 平成30年度 一般会計予算 234億※ 平成30年度 国民健康保険 特別会計 86億※ 平成30年度 水道事業 特別会計 27億※ 平成30年度 介護保険 特別会計 59億 ※ 平成30年度 後期高齢者医療 特別会計 14億※ 平成30年度 下水道事業 特別会計 16億※ 平成30年度 公共用地先行取得事業 特別会計 5億※ 総計 445億※		
会派質問	施政方針について 環境部所管の事業について 総務部所管の事業について 都市整備部所管の事業について 福祉部所管の事業について 危機管理室所管の事業について 企画財政部所管の事業について		
一般質問			
意見書・請願など			
その他	労使協議を終えていない状態で提出された「職員給与2%減」の市長提出議案を、財政見通しを立てることを最優先にすることを理由に、各会派の協力のもと、否決できました。		

市議会名	四條畷市2月定例会	報告者	島 弘一
会 期	2018年2月23日～2018年3月23日		
重要議案	<p>市長市政運営方針について 昨年は、種まきの由であったが、30年度は芽吹き之年として計画を進めていく。と発言 30年度一般会計予算 歳入歳出それぞれ、196,54,188千円でした。 府に制度改正で都道府県に集約する事で国民健康保険条例及び四條畷市国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する事となり四條畷市では保険料が少し増額となった。</p>		
会派質問			
一般質問	<p>1. 地域手当の支給率で自治体間格差の是正について 2. 大規模人事異動時期の分散化について 3. 『公契約条例』について 4. 職員の喫煙場所について 5. 水道事業統合に関する検証について 公契約条例についての討議は以下の通り 市としては本条例の制定にあたっては、単独で行うのではなく、国の法整備が優先されるべきとの考えから、全国市長会を通じ、公契約法の制定を求める意見書採択、要望等を行っております。 既に条例制定をしている自治体もあり、市民の税金を投入し、市民福祉の向上を目的とした公共工事には、質の良い仕事が必要である。 先進市の視察などを試みて、調査研究が必要。前向きな検討を要望した。</p>		
意見書・請願など			
その他			

市議会名	大東市 3月	報告者	品川 大介
会 期	2018年2月26日～2018年3月23日(3/24日曜議会)		
重要議案	<p>①30年度予算 前年度予算比較で約10億円増の432億円の一般会計予算。 個人市民税の増加見込み。地方交付税及び国庫支出金の増加は交付税を活用と見るか。 普通建設費の増額によって発生した、昨年度より6億円増加した市債発行。</p> <p>②子育て世代包括支援センター事業(新規 ネウボラ事業) 先進市では行われている出産前から成人までの、縦割りである保健・福祉・教育の相談窓口の一本化事業。大東版として、小学校1年生世帯を対象に既におこなわれている訪問型「家庭教育」の支援事業と連携して行う予定。8月にセンターのオープン予定。</p> <p>③景観形成推進事業(新規) 景観行政団体を目指し、指針策定に向けた取り組み予算。</p> <p>④北条まちづくり推進事業(継続) JR四條畷駅の山側にある市営住宅を取り壊す事業費。 その後、民立民営の団地を市が市営住宅分の定量を借りる。 市はその部屋数の賃料を払い、土地の貸代を頂く。</p> <p>⑤公民連携基本条例(おそらく国内初) 本市が進める「稼ぐ」公民連携における審査や承認スキームを明文化。 委託は指定管理事業とは別もの。</p> <p>⑥大東市介護計画 大東市議会では主だった計画・戦略等を議会の議決が必要とする条例を制定している。 今回の介護計画改正では、地域包括センターを従前3圏域で運用していたものを1圏域化。また、事業所を持たない団体に委託し、そこから窓口業務を4か所民間に委託する計画。</p>		
会派質問			
一般質問			
意見書・請願など			
その他			